

株式会社横浜銀行が実施する 株式会社きじまに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社横浜銀行が実施する株式会社きじまに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025 年 9 月 30 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社きじまに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社横浜銀行（「横浜銀行」）が株式会社きじま（「きじま」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社浜銀総合研究所（「浜銀総合研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。横浜銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、横浜銀行及び浜銀総合研究所にそれを提示している。なお、横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな

成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、きじまの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、きじまがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

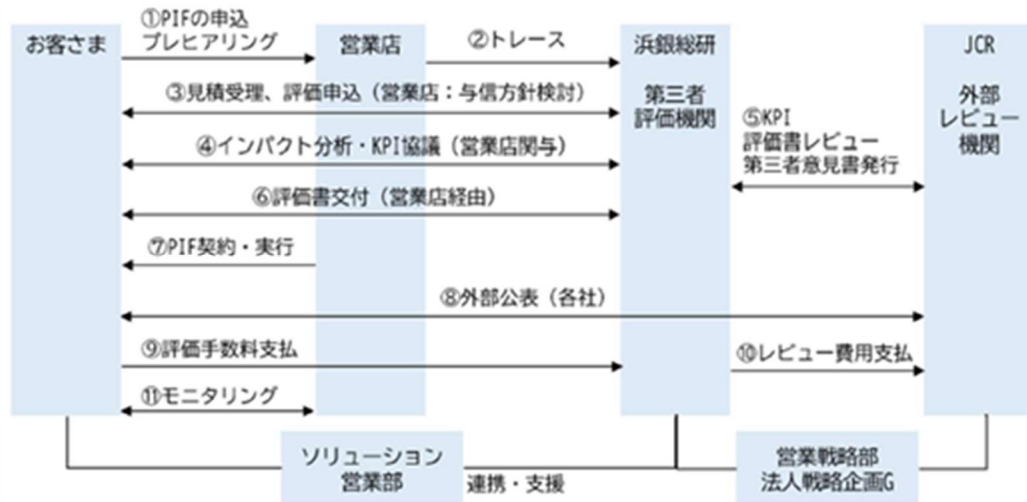
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、横浜銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して横浜銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるきじまから貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

梶原 康佑

梶原 康佑



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) 外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025 年 9 月 30 日

株式会社浜銀総合研究所

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合するように、また、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、株式会社きじま（以下きじま）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、きじまに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社きじま
借入金の金額	100,000,000 円
借入金の資金使途	長期運転資金
モニタリング期間	2025 年 9 月～2030 年 8 月末日（5 年）

企業の事業概要

企業名	株式会社きじま
売上高	13.1 億円（58 期/2024 年 8 月期）
所在地	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町 3970 番地
主たる事業内容	日本料理店運営、海鮮居酒屋運営、日本料理仕出し
従業員数	55 人
主要取引先	一般個人、オーガニックパートナーズ、藤代商店、坂の途中、ショクリュー、毛利、トライ産業、オリマツ、ジャパンフードサービス等

● 沿革

きじまは、1966 年の有限会社キシマ設立から始まり、1979 年に持ち帰り寿司、1981 年には居酒屋を開店した。

1987 年以降は海鮮居酒屋や活魚料理店へと業態を進化させ、独自の活魚車開発や九州からの活イカ輸送など鮮度にこだわったサービスを展開した。

1995 年からは宅配寿司や仕出しにも進出し、2000 年以降は「日本大漁物語きじま」など複数の店舗を神奈川・東京エリアに出店した。

2001 年に株式会社となり、2019 年に現在の「株式会社きじま」へ商号変更した。近年も新規出店を続けるほか、2021 年には新規事業として「焼き菓子工房 KIJIMA」もスタートし、さらなる事業拡大を図っている。

年	事項
1966 年	有限会社キシマ設立。
1979 年	持ち帰り寿司「太助ずし」オープン。
1981 年	やきとり居酒屋「酒処きじま」オープン。
1987 年	「酒処きじま」を海鮮居酒屋に業態変更。
1989 年	三菱重工と九州活魚輸送共同研究スタート。 自社独自の活魚車を作る。
1990 年	関東初、九州より活イカ輸送に成功。九州の「活いか」が戸塚で食べられると話題を呼ぶ。
1991 年	「酒処きじま」をさらに活魚料理をベースにした「海幸料理きじま」へ業態変更。店頭および店内に大小多数のいけすを持つ、特色ある店舗へと変わる。有田焼の大皿に、活いかと朝獲れの魚を多種盛り込んだ「海幸盛（うみさちもり）」が爆発的人気となる。
1995 年	「太助ずし」に併設して「宅配ずし」部門スタート。
1998 年	仕出し・宅配ずし部門「浜仕出し」オープン。 冠婚葬祭やパーティなどの仕出し料理ノウハウを確立する。
2000 年	鎌倉市大船に「日本大漁物語きじま大船店」オープン。 きじまの特色であるインパクトのある大小のいけすが話題を
2001 年	株式会社キシマに組織変更。
2002 年	戸塚区戸塚町にグルメ回転ずし 「海のあきんど」オープン。 自社活魚車で浜直接仕入れにより、抜群の鮮度感と
2003 年	戸塚区戸塚町に 「おもてなし館きじま本陣」オープン。 本社を移転併設する。
2006 年	新横浜プリンスホテル 2F に 「日本大漁物語きじま新横浜店」オープン。
2007 年	東戸塚東口駅前に 「日本大漁物語きじま東戸塚店」オープン。
2008 年	川崎駅東口駅前に 「日本大漁物語きじま川崎店」オープン。
2010 年	戸塚駅西口駅前トツカーナモールに 「うお三昧きじま」オープン。
2019 年	株式会社きじまに商号変更。
2020 年	みなとみらい北仲ブリック&ホワイトに 「きじま みなとみらい店」オープン。
2021 年	そごう横浜店に「きじまそごう横浜店」をオープン。「焼き菓子工房 KIJIMA」をオープンし、新たに焼き菓子の販売事業を開始。
2023 年	松坂屋上野店に「きじま松坂屋上野店」をオープン。

（出典）きじまウェブサイトより浜銀総合研究所作成

● 企業理念

『食を通じて持続可能な共同体の創造と発展に寄与する』

● スローガン

美味しい和食と豊かな海を、未来もずっと。

● ビジョン

- ・ 美味しい料理と心のこもったおもてなしを提供し、お客様にご満足していただく。
- ・ 安心・安全で持続可能な農畜産業・漁業・製造業を営む生産者を支える。
- ・ 従業員の雇用と生活を守る。
- ・ 将来世代へ豊かな環境を引き継ぐ。

● きじまのお約束（サステナビリティ方針）

- ・ 添加物を一切使わず、全て手作りの料理をご提供します。
- ・ あらゆるご利用用途に合わせて、責任を持って心のこもったおもてなしをご提供します。
- ・ 昔ながらの木桶で天然醸造された伝統的な調味料を使います。
- ・ 国産でオーガニックの農産物を使います。
- ・ 可能な限り持続可能な海産物を使います。
- ・ アニマルウェルフェアに配慮された平飼いや放牧の畜産物を使います。
- ・ 可能な限りプラスチックを使いません。
- ・ 合成洗剤は使いません。
- ・ 可能な限り再生可能エネルギーを使います。

（出典）きじまウェブサイトより引用

● 事業概要

横浜市を中心に複数の和食店舗を展開し、新鮮な海鮮料理や会席料理を提供する老舗企業である。各店舗で海鮮・会席料理を提供するほか、仕出し・ケータリング事業や焼き菓子の販売も行っている。

店内に大型生け簀を備え、注文ごとに活きたイカや魚を捌く刺身「活け造り」や、旬の魚介を盛り込んだ名物「海幸盛」を提供することで知られる。

創業時からこれまで、横浜市及び川崎市を中心に地域に密着した経営を続け、地域の法人需要（接待、宴会、社内イベント等）を中心とする顧客に支えられており、常に顧客のニーズに真摯に耳を傾けて、様々な改善・改革・刷新に取り組んできた。具体的には、全国の漁師との関係強化を図り、全国の浜から直接魚を仕入れるルートを構築することで、鮮度の良い海産物を安定的に仕入れることができるだけでなく、漁業者の生活の安定にも貢献している。

10年、50年、100年先にきじまが飲食店（和食レストラン）として顧客にどのような料理・サービスを提供すべきかを考えて、2016年には経営理念を「食を通じて持続可能な共同体の創造と発展に寄与する」に刷新し、「安心・安全で持続可能な原材料を使って顧客をおもてなしするのが当社の役目」と捉え、原材料・調味料・洗剤などで「サステナブル」「無添加」「オーガニック」などに力を注いでいる。

2018年からは「美味しい和食と豊かな海を、未来もずっと。」をスローガンに掲げ、環境に配慮した箸やストロー、また、再生可能エネルギーを導入し、日本の和食店で初めて、MSC 認証^(※1)・ASC 認証^(※2)に代表される「サステナブルシーフード」の取り扱いをはじめた。

そのような取り組みの結果として、同社の「うみさちファンクラブ会員^(※3)」は、アクティブ会員^(※4)だけでも2万人を超える大規模な組織にまで成長した。また、2020年には「第2回 ジャパン・サステナブルシーフード・アワード」チャンピオン（リーダーシップ部門）を受賞するなど、SDGsを含む時流に即した同社の取り組みがメディアで取り上げられ、各方面で高い評価を得ており、現在の好調な業績を支えている。

【 きじまの店舗について 】

➤ きじま 戸塚本陣

「戸塚宿」ゆかりの地に、東海道五十三次をコンセプトにつくった戸塚本陣。「品川」のお部屋から始まり、「大磯」「小田原」を通り終点「京の間」まで続く各地の宿場町の名を冠し、趣向をこらしたお部屋をしつらえております。

➤ きじま 新横浜店

新横浜プリンスホテル2階にある新横浜店。白木使いのモダンで清々しい空間が広がります。晴れの日をお祝いするお席からご宴会、法事のお席まで、多彩なお席を数多くご用意しております。

➤ きじま 川崎店

川崎駅前の川崎モアーズ8階にある川崎店。夜景も楽しめる開放的な大広間や、あでやかな赤い絨毯の廊下の先には個性豊かな大小の個室も備え、ご利用目的に合わせた様々な楽しみ方のできる空間となっております。

➤ きじま みなとみらい店

馬車道駅直結の商業施設「北仲ブリック&ホワイト」の2階にあるみなとみらい店。大切な方とのご会食や、ビジネスシーンでのご利用、ご家族とのお食事の場に、体に優しく美味しい和食でおもてなしいたします。

➤ うお三昧

戸塚駅西口すぐそば、上りホームから見えるビルの2階にあるうお三昧。白木を基調にした店内で、鮮度抜群の活魚と元気なスタッフが皆様をお迎えいたします。

（出典）きじまウェブサイトより引用

¹ MSC（Marine Stewardship Council）認証：海洋管理協議会の認証制度。水産資源や環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業に関する認証。漁業に対する「MSC 漁業認証」と、水産物の水揚げ以降のサプライチェーンに対する「MSC CoC 認証」の2つがある。

² ASC（Aquaculture Stewardship Council）認証：水産養殖管理協議会の認証制度。環境と社会に配慮した責任ある養殖業を認証する制度であり、養殖場が環境への負荷を軽減し、労働者の権利を尊重し、地域社会との良好な関係を築いていることを証明する。

³ うみさちファンクラブ会員：同社独自の会員組織。毎年新規会員2万人が入会。現在、総会員数は10万人超

⁴ アクティブ会員：直近1年間で年1回以上、店舗で飲食した顧客

● 外部環境

【 神奈川県内の飲食市場動向 】

神奈川県内の外食産業は、新型コロナウイルス感染症の拡大による深刻な打撃から回復基調にある。2022年度の売上合計は4,831億4,200万円に達し、前年度比で17.6%の増加を記録した。これは、規制緩和に伴う人流増加と、過去2年度の反動による需要回復が主要因とされている。

図表 1: 売上高推移(上位 50 社)

年度	売上高合計 (百万円)	前年度比 伸び率
2020	408,928	-21.2%
2021	410,776	0.5%
2022	483,142	17.6%

(出典) 帝国データバンク『神奈川県内の外食産業業績動向調査(2022年度)』より浜銀総合研究所作成

しかし、売上回復の明るい側面とは対照的に、利益面では多くの企業が苦戦している。2022年度において、「減益」企業は前年度の約3倍(17社)に急増し、そのうち15社が「増収減益」という状況であった。この利益圧迫の主な要因は、人手不足の深刻化、原材料費やエネルギーコスト、物流費の高騰であるとされている。

図表 2: 増減収社数(前年度比)

年度	増減			年度	100億円以上			年度	100億円未満		
	増収	横ばい	減収		増収	横ばい	減収		増収	横ばい	減収
2021	4	3	43	2021	1	0	5	2021	3	3	38
2022	19	12	19	2022	3	1	2	2022	16	11	17
2023	42	7	1	2023	7	1	0	2023	35	6	1

※「横ばい」は、増減率が前年比±3%未満 ※変則決算は、1年換算で比較

(出典) 帝国データバンク『神奈川県内の外食産業業績動向調査(2022年度)』より浜銀総合研究所作成

【 業界の主要課題 】

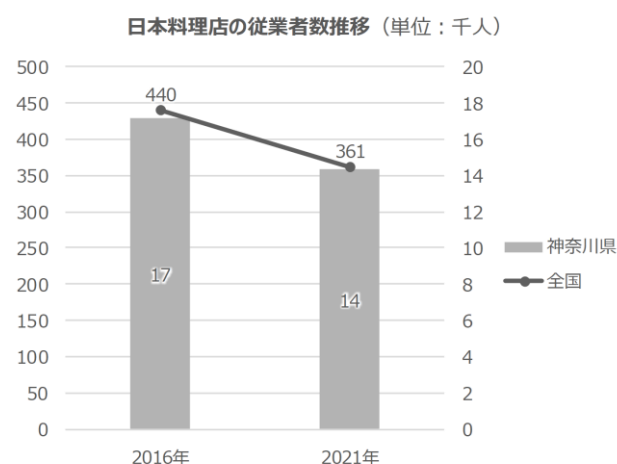
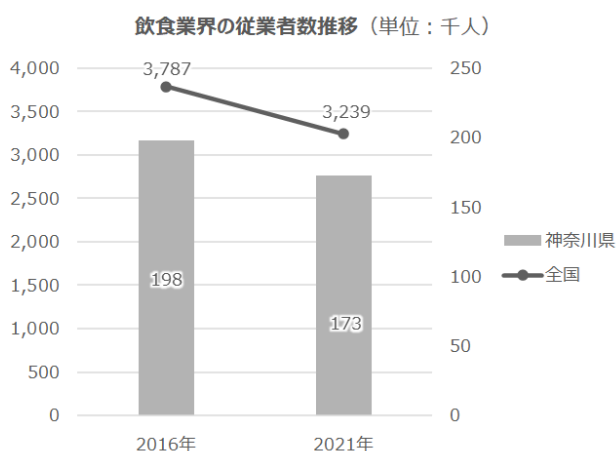
飲食業界は、近年、複合的な課題に直面しており、その対応が喫緊の経営課題となっている。

○人手不足の深刻化と採用難: 日本および神奈川県内の飲食業界・日本料理店では、少子高齢化による労働人口の減少、若者の飲食業への関心低下、労働条件の厳しさや低賃金などが原因で、人手不足が慢性化し、採用が困難な状況が続いている。外国人労働者の受け入れ拡大や、働き方改革の推進が急務とされている。

図表 3: 飲食業界および日本料理店の従業者数推移(千人)

従業者数の推移	2016年	2021年
全国	3,787	3,239
神奈川県	198	173

従業者数の推移	2016年	2021年
全国	440	361
神奈川県	17	14



(出典) 2016年, 2021年総務省・経済産業省『経済センサス活動調査』より浜銀総合研究所作成

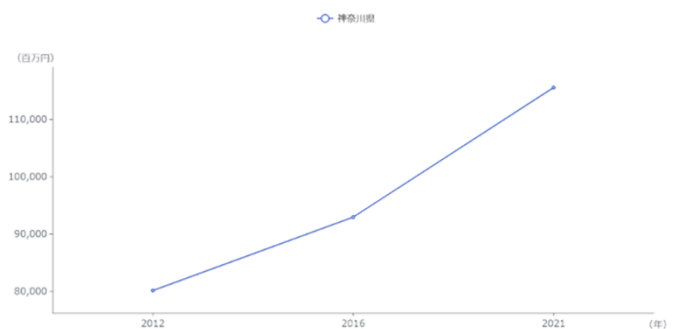
図表 4: 県内飲食店売上高推移



(出典) 地域経済分析システム RESAS ウェブサイト (産業構成-推移(全産業)-神奈川県-売上高 (企業単位) -M 宿泊業, 飲食サービス業- 76 飲食店)
https://resas.go.jp/industry-all/?tab=1&level=pref&pref=14&city=14100&year=2023&compYear=2016&data=census&categoryLevel=middle&barContent=sales_revenue&broad=M&middle=76&small=761&detail=0111&order=labor&method=actual

○デリバリーサービスの市場拡大: 2012 年～2021 年経済センサス活動調査によれば、神奈川県における「持ち帰り・配達飲食サービス業」の売上高は、2012 年には約 800 億円程度であったが、コロナ禍による需要の高まりを受け、2021 年には 1,100 億円を超える規模にまで成長した。これにより飲食のスタイルに変更が見られ、この傾向はコロナ禍以降も続くと考えられる。市場の変動に合わせた戦略的なアプローチが不可欠である。

図表 5: 県内持ち帰り・配達飲食サービス売上高推移



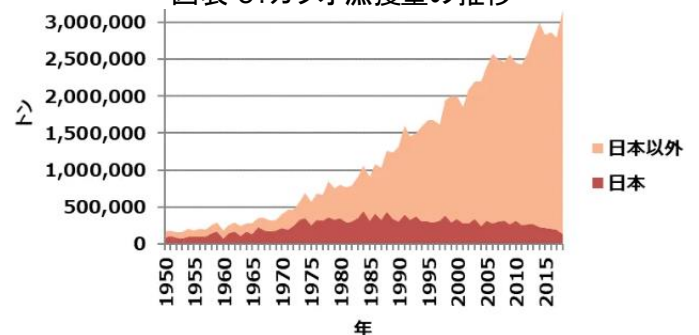
(出典) 地域経済分析システム RESAS ウェブサイト (産業構成-推移(全産業)-神奈川県-売上高 (企業単位) -M 宿泊業, 飲食サービス業- 77 持ち帰り・配達飲食サービス)
https://resas.go.jp/industry-all/?tab=1&level=pref&pref=14&city=14100&year=2023&compYear=2016&data=census&categoryLevel=middle&barContent=sales_revenue&broad=M&middle=77&small=771&detail=0111&order=labor&method=actual

飲食業界の売上が回復しているにもかかわらず、多くの企業が利益面で苦戦しているという事実は、人手不足、原材料費・エネルギーコストの高騰が深刻な利益圧迫要因となっていることを示唆している。このような状況下で、デジタル・トランスフォーメーション (DX) は単なる業務効率化の手段ではなく、コスト構造を改善し、利益率を維持・向上させるための経営戦略上の不可欠な要素として位置づけられる。

また、世界的な課題である持続可能な食料供給や海洋資源の保全に対し、外食産業にも高い水準の環境・社会配慮が求められる時代となっている。

2015 年に国連で SDGs が採択され、日本国内でも SDGs やサステナビリティへの関心が高まった。水産資源では乱獲による資源減少が懸念され、例えばカツオの世界的漁獲量は過去 50 年で約 6 倍に増加し資源量低下が報告されている。

図表 6: カツオ漁獲量の推移



(出典) WWF ジャパン『カツオ漁獲量の推移』<https://www.wwf.or.jp/activities/news/4640.html>

農業分野でも農薬・化学肥料による土壌や水質汚染、畜産における動物福祉の問題が顕在化している。このような環境課題への対応に加え、消費者の食の安全志向も一層強まり、有機農産物や無添加食品など安心・安全なメニューへのニーズが高まっている。外食業界ではコロナ禍を経て業績回復が課題となる中、環境配慮型の経営への転換が競争力強化のポイントともなっている。

【 消費者行動の変化 】

消費者の外食に対する意識と行動は、近年大きく変化している。

- 健康志向の高まり**：「外食は好きだけど、できるだけヘルシーなものを選びたい」と考える消費者が増加している。カロリーや糖質を抑えたメニュー、野菜を豊富に使った料理、オーガニックや無添加食材を使用した料理への需要が高まっている。アレルギー対応メニューや、白米・うどん・パスタなどの高GI^(※5)値食品の代わりに、麦入りご飯やライ麦パン、そば粉のパスタといった低GI値の主食を選べるようにすることも求められている。
- テイクアウト・デリバリー需要の継続**：コロナ禍を経て、「外食＝店内飲食」という概念が薄れつつあり、自宅やオフィスで手軽に楽しめるテイクアウト・デリバリーは引き続き高い需要を維持している。
- コストパフォーマンス重視**：物価高騰の影響を受け、「外食はしたいけれど、高すぎるお店には行きづらい」という声が増加している。特にファミリー層は、リーズナブルな価格設定やお得なセットメニューを重視する傾向にある。
- デジタル対応の重要性**：オンラインでの予約や注文が増加しており、これらに対応できない飲食店は顧客の支持を失う可能性がある。顧客の利便性向上のため、24時間予約受付、リアルタイム空席情報、自動リマインダー機能などが求められている。
- 「価値」に基づく選択へのシフト**：物価高騰の影響を受けながらも、消費行動は価格競争から「価値」に基づく選択へと変化している。多少の値上げがあっても、満足度の高い店には客足が絶えない傾向が見られる。
- ソロダイニング需要の拡大**：一人客向けの需要も拡大しており、個食対応や一人でも利用しやすい空間の提供が求められている。

● 内部環境

きじまの原点（出発点）は、居酒屋事業である。業歴40年以上を迎え、横浜市及び川崎市を中心にドミナント戦略を展開してきた。

経営理念として「食を通じて持続可能な共同体の創造と発展に寄与する」を掲げ、「安心・安全で持続可能な原材料を使って顧客をおもてなしするのが当社の役目」と捉え、原材料・調味料・洗剤などで「サステナブル」「無添加」「オーガニック」などに力を注いできた。

日本の和食店で初めて「サステナブルシーフード」の取り扱いをはじめると、他社に先駆けた環境・健康への取り組みが、きじまの大きな強みとなっている。

新型コロナウイルス感染症の状況下では、強みのひとつのはずであった店舗営業、言い換えれば料理やおもてなしの店舗空間の提供が弱みに転じ、結果、売上高が減少して非常に厳しい事業運営を強いられた時期もあった。

しかし、「サステナブル」「無添加」「オーガニック」といったきじまの強みを生かして苦境を乗り切ったうえ、今日では、大手ホテルでのレセプションや会合、祝賀会等のイベントに際して「完全無添加のケータリング事業」の拡大や、和食だけでなく「焼き菓子工房 KIJIMA」での「オーガニックな焼き菓子販売」による新たな顧客創出・販売チャネルの拡大など、さらなる事業成長を遂げている。

図表 7: きじまの焼き菓子



（出典）きじまウェブサイトより引用

● SDGs への理解と取り組み

きじまは SDGs を単なる宣伝文句ではなく、自社の存在意義と結びつけて真摯に捉えている。経営理念自体が「持続可能な共同体の創造」を掲げており、SDGs が目指す持続可能な社会そのものを企業ミッションとしていると言える。

具体的な取り組みとして、同社は「きじまのお約束」として 9 項目のサステナビリティ方針を社内外に公表している（上述）。これらは SDGs の幅広い目標（例えば「海の豊かさを守る」「つくる責任つかう責任」「気候変動対策」「陸の豊かさを守る」「すべての人に健康と福祉を」「パートナーシップで目標を達成しよう」等）に対応しており、同社の事業活動が環境・社会に与えるインパクトを総合的に改善する方向性を示している。

実際、具体的な数値目標も定めて進捗を公開しており、ウェブサイト上で、「きじまオーガニックチャレンジ」と題して各種取り組みの達成度を公表している。

図表 8:「きじまオーガニックチャレンジ」



（出典）きじまウェブサイト・パンフレット『総合案内』

SDGs に対する理解を社内外に広げるための啓発にも努めており、店舗では WWF 制作の「おさかなハンドブック」を入り口に設置して顧客に自由配布するなど、持続可能な海の現状を知るきっかけづくりも行っている。

以上のように、きじまは SDGs の達成に向けた具体的かつ野心的な目標を設定し、自社の事業モデルを通じて積極的に社会的価値の創出に取り組んでいる。

1. 【きじま】の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則およびモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所がインパクト評価の手続きを定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトが発現するインパクトエリア/トピックとして、「人格と人の安全保障」「健康および安全性」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質/食料、文化と伝統」「生計/雇用、賃金、社会的保護」「サーキュラリティ/廃棄物」の8項目を確認している（図表9）。

図表 9: UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧
5610 レストラン及び移動式飲食業

インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
		ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争		
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	—		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
生計	雇用		
	賃金		
	社会的保護		
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	—		
経済収束	—		
気候の安定性	—		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

インパクトエリア/トピック	ポジティブ	ネガティブ
児童労働		●
健康および安全性		●
食料	●	
文化と伝統	●	
雇用	●	
賃金	●	●
社会的保護		●
廃棄物		●

(出典) UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

きじまの個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる（図表 10）。

- MSC・ASC 認証の食料調達に取り組んでおり、その基準に児童労働や違法労働の監視が含まれているため、「現代奴隷」のネガティブ・インパクトを追加する。
- 石油由来の界面活性剤の使用廃止に取り組んでいるため、「水域」のネガティブ・インパクトを追加する。なお、すでに使用を廃止しており現状を上回る目標の設定はできないことから、「水域」では KPI を設定しない。
- ふぐ調理師免許の資格取得支援をおこなっているため、「教育」のポジティブ・インパクトを追加する。
- 女性や外国人の積極的な採用に取り組んでいるため、「ジェンダー平等」「民族・人種平等」のネガティブ・インパクトを追加する。
- 店舗運営において一定の電力を使用するため、「気候の安定性」のネガティブ・インパクトを追加する。ただし、テナント入居のため切り替えが不可能な拠点を除き、切り替えが可能な拠点（本店、物流センター、工場）ではすべて 100%再生可能エネルギー由来の電力を調達しており、現状取り組める温室効果ガス排出量の抑制には十分にに取り組んでいることから、KPI は設定しない。
- オーガニック（無農薬）食品・非遺伝子組み換え食品の提供や MSC/ASC 認証へ取り組んでいるため、「健康および安全性」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」のポジティブ・インパクトを追加する。
- 店舗内装での FSC プロジェクト認証や FSC 認証の箸の採用に取り組んでいるため、「生物種」「生息地」「資源強度」のネガティブ・インパクトを追加する。

図表 10: 特定したインパクト一覧

インパクトエリア/トピック	ポジティブ	ネガティブ
現代奴隷		●
児童労働		●
健康および安全性	●	●
食料	●	
教育	●	
文化と伝統	●	
雇用	●	
賃金	●	●
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
民族・人種平等		●
気候の安定性		●
水域		●
大気	●	
土壌	●	
生物種	●	●
生息地	●	●
資源強度		●
廃棄物		●

（出典）UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

各インパクトエリア/トピックに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資するきじまの活動をプロットし、更に SDGs のゴールおよびターゲットへの対応関係についても評価した。

● 特定したインパクトとその対応方針

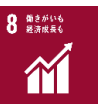
対応方針と PIF 原則およびモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

	対応方針	特定したインパクトのうち関連する項目
①	食を通じた持続可能な共同体の創造と発展への寄与	ポジティブ・インパクト「健康および安全性」「食料」「教育」「伝統と文化」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」、ネガティブ・インパクト「現代奴隷」「児童労働」「気候の安定性」「水域」「生物種」「生息地」「資源強度」
②	労働環境の改善、ワークライフバランスの向上	ネガティブ・インパクト「健康および安全性」
③	多様な人材の確保、賃金水準、福利厚生の実	ポジティブ・インパクト「雇用」「賃金」、ネガティブ・インパクト「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」
④	フードロス削減	ネガティブ・インパクト「廃棄物」

2. 【きじま】に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。

● 食を通じた持続可能な共同体の創造と発展への寄与

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	ポジティブ・インパクト「健康および安全性」「食料」「教育」「伝統と文化」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」 ネガティブ・インパクト「現代奴隷」「児童労働」「気候の安定性」「水域」「生物種」「生息地」「資源強度」
影響を与える SDGs の目標	         
内容・対応方針	食を通じて持続可能な共同体の創造と発展に寄与する
毎年モニタリングする目標と KPI	(目標) - きじまオーガニックチャレンジを通じた安心・安全な食事の提供（農薬や化学肥料に頼らない有機栽培・自然栽培の農産物の採用拡大、サステナブルシーフードの利用拡大） - ふぐ調理師免許の取得支援 - 慶事会席の場を通じた文化維持への貢献（和食文化継承への貢献） (KPI) - 化学調味料・各種エキス類・保存料・合成着色料・合成香料不使用の継続 2030 年 3 月期までに有機 JAS・自然栽培等の農産物の採用実績 2024 年度比 3 品目増加 (直近 2025 年 7 月時点実績 109 品目中 89 品目→92 品目)

	・2030年3月期までに天然魚に占めるMSC認証の海産物の採用実績 2024年度比2品目増加 (直近 2025年7月時点実績 4品目→6品目) ・2030年3月期までに養殖魚に占めるASC認証海産物の採用実績 2024年度比2品目増加 (直近 2025年7月時点実績 4品目→6品目) ・2030年3月期までにふぐ調理師免許の保有者数 2024年度比2名増加 (直近 2025年8月時点実績 7名→9名) ・2030年3月期までに慶事会席の売上高を 2024年度比5%増加 (直近 2024年3月時点実績 300百万円→315百万円)
--	--

きじまでは、化学調味料や保存料などの食品添加物を使用せず、“お客様を不安にさせるものは初めから一つも使わない”という安全・安心の信条を貫いている。また、同社は「きじまのお約束」として9項目のサステナビリティ方針を社内外に公表している。その内容は

- (1) 食品添加物を一切使用せず全て手作りの料理を提供する
 - (2) 用途に応じた心のこもったおもてなしを責任をもって提供する
 - (3) 昔ながらの木桶仕込みの天然醸造調味料を使う
 - (4) 国産でオーガニック（有機/無農薬）の農産物を使う
 - (5) 可能な限り持続可能な海産物を使う
 - (6) アニマルウェルフェアに配慮し平飼い・放牧の畜産物を使う
 - (7) 可能な限りプラスチックを使わない
 - (8) 合成洗剤は使わない
 - (9) 可能な限り再生可能エネルギーを使う
- というものである。

図表 11:きじまのお約束



(出典) きじま『総合案内』（パンフレット）

きじまでは、ウェブサイト上で「きじまオーガニックチャレンジ」と題して具体的な数値目標も定めて進捗を公開しており、各種取り組みの達成度を公表している。2025年7月時点の実績では、「天然魚に占めるMSC認証比率」は9.76%、「養殖魚に占めるASC認証比率」は100%に達し、米は自然栽培米100%を実現し、野菜も有機・自然栽培等の農産物使用比率81.65%に達するほか、畜産物も飼料や飼育方法まで基準を設け（非遺伝子組換え飼料、成長ホルモン不使用、収穫後農薬不使用のポストハーベストフリー等）、平飼い卵や放牧飼育などアニマルウェルフェアに配慮したものを調達し、2021年には世界初のMSC認証かつお節の提供を開始して和食の根幹である出汁素材までサステナブルなものに転換するなど、サステナブルな食材調達に積極的に取り組んでいる。

2021年から始めた焼き菓子（国産有機小麦やグラスフェッドバター、有機砂糖や平飼い卵など、こだわりの素材を使用した焼き菓子であり、『焼き菓子工房 KIJIMA-ORGANIC SWEETS-』にて販売）事業は、2025年現在、売上高が10倍以上の1億円/年を突破するなど数年で急成長を遂げており、和食だけにとどまらない無添加・オーガニックな食の提供をさらに多くの顧客層へ拡大することで、人々の健康および安全

性、環境配慮へより一層貢献している。

食材のみにとどまらず、全店舗で使用する洗剤から石油由来の合成界面活性剤の全撤廃や仕出し弁当に使うパッケージのプラスチック製から紙製への切り替え、FSC 森林認証制度の承認を受けた箸やストロー・店舗内装への使用等により、海洋資源や森林資源の保護、生態系保全に積極的に取り組んでいるほか、電力についても、グリーンピープルズパワー株式会社から再生可能エネルギー由来の電力を購入して温室効果ガス排出量の低減に努めるなど、顧客が環境や気候変動への影響を気にせずに食事を楽しめる店づくりを貫いている。

これらにより、顧客は添加物過敏症等の不安なく食事を楽しめるとともに、過剰な食品添加物摂取による健康リスク低減に貢献している。

なお、「健康および安全性」について、きじまではアルコール類の提供もおこなっているが、20 歳未満の飲酒や顧客の過剰飲酒を防ぐ対策を徹底している。アルコール類を記載するメニューページにて国税庁告示「二十歳未満の者の飲酒防止に関する表示基準」に則った表示をおこなっているほか、店舗で提供する際に顧客が 20 歳未満の可能性がある場合は、身分証明書の提示を求めるなど年齢確認の徹底および顧客が飲み過ぎないように従業員が注意を払うなど過剰提供対策を実施している。

図表 12: 焼き菓子工房 KIJIMA のお約束



ABOUT US

焼き菓子工房 KIJIMAのお約束

国産有機小麦やグラスフェッドバターなど、国内外の厳選したオーガニック素材を使用した無添加・手づくりの焼き菓子を作っています。

みなさまのお手元に確かな美味しさと安心安全をお届けします。

(出典) きじまウェブサイトより引用

また、きじまでは、「お客様に心のこもったおもてなしを提供する」ことを重視しており、お食い初め・七五三・結婚式や法事といった人生の節目の会食を支える場として地域に根差しながら、従業員にはふぐ調理師免許をはじめとした資格取得を支援するなど、和食文化の維持・発展に貢献している。

さらに、きじまでは従業員の採用時に徹底した年齢確認をおこなっているほか、MSC 認証・ASC 認証の基準に児童労働や違法労働の監視が含まれており、労働者に配慮した体制としている。この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」「食料」「教育」「伝統と文化」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「現代奴隷」「児童労働」「気候の安定性」「水域」「生物種」「生息地」「資源強度」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「2.4」「4.4」「6.3」「8.7」「8.8」「11.4」「12.4」「13.1」「14.1」「14.4」「15.2」「15.5」「16.2」のターゲットに貢献すると考えられる。

● 労働環境の改善、ワークライフバランスの向上

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ネガティブ・インパクト「健康および安全性」
影響を与える SDGs の目標	3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も
内容・対応方針	労働環境を改善するとともにワークライフバランスを向上する
毎年モニタリング する目標と KPI	(目標) ・ 重大な労働災害事故件数 ・ 1人当たりの月間平均残業時間 ・ 1人当たりの年間有給休暇取得日数 (KPI) ・ 重大な労働災害事故ゼロの継続 (直近3期において発生事案なし) ・ 2030年3月期までに正社員1人当たり年間有給休暇取得日数1日増加 (直近2025年3月期実績5日→6日) ・ 2030年3月期までに正社員1人当たり月間平均残業時間5時間削減 (直近2025年3月期実績43時間→38時間)

きじまでは、残業時間の削減や年次有給休暇取得奨励などの施策を通じて、良好な労働環境を整備し、従業員のワークライフバランスの向上に努めている。

きじまの重大な労働災害発生状況は、直近3年間で0件である。正社員の時間外勤務状況は、直近2025年3月期実績では平均43時間/月であり、法令により定められた45時間/月(540時間/年)を下回っている。上記の通りきじまでは、法令を遵守して、従業員の労働環境に配慮している。

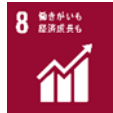
なお、正社員の年次有給休暇取得日数に関しては、直近2025年3月期実績では平均5日/年であり、「宿泊業、飲食サービス業」の平均5.9日/年(出典：厚生労働省「令和6年就労総合調査」)を下回っているが、全対象者が5日の有給休暇を取得しており法令遵守は徹底している。これについては、業界平均を上回る平均6日/年を目指し改善に取り組んでいる。具体的には、業務マニュアルの定期的な見直しによる労働災害ゼロの継続や管理職層への研修・指導徹底による残業時間の削減、従業員に対する有給休暇取得の積極的な奨励による全社的な休暇取得日数の増加等を実施し、今後も良好なワークライフバランスを保てる職場環境を実現していく方針である。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「健康および安全性」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「3.4」「8.5」「8.8」のターゲットに貢献すると考えられる。

図表 13:工場内での作業シーン



● 多様な人材の確保、賃金水準、福利厚生の実施

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト「雇用」「賃金」、ネガティブ・インパクト「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」
影響を与える SDGs の目標	   
内容・対応方針	女性や外国人の積極的な採用 賃金水準の継続的な引き上げ 福利厚生の実施
毎年モニタリング する目標と KPI	(目標) ・女性従業員数の増加数 ・外国人従業員数の増加数 ・正社員の平均賃金の引き上げ額 (KPI) ・2030 年 3 月期までに女性従業員数（正社員）3 名増加 （直近 2025 年 8 月時点実績 22 名→25 名） ・2030 年 3 月期までに外国人従業員数 1 名増加 （直近 2025 年 8 月時点実績 1 名→2 名） ・2030 年 3 月期までに正社員の平均賃金 15 千円（累計）引き上げ （直近 2025 年 8 月時点実績 4,450 千円→4,465 千円）

きじまでは、ビジョンの一つとして「従業員の雇用と生活を守る。」を掲げている。

パート・アルバイトの募集では、「接客・飲食未経験者」や「主婦」も積極的に歓迎しているほか、「9:00～23:00 のうち 3 時間以上、週 2 日から OK」などライフスタイルに合わせたシフト調整を可能としており、育児や家事と両立しながら働きたい求職者に働きやすい環境を提供している。時給については、戸塚にある「戸塚本陣」「うお三昧」では 1,300 円～、新横浜、川崎、みなとみらいの店舗では 1,350 円～（いずれも、2025 年 8 月現在）としており、同地域・同業の他店舗に比べ高い賃金で雇用を促進している。

図表 14:きじまみなとみらい店 外観



（出典）きじまウェブサイトより引用

食事補助や社員割引（割引価格による社員向けの販売）は、正社員のみならず雇用間もないパート・アルバイトでも利用することができ、福利厚生の実施に取り組んでいる。

きじまでは、2021 年、2022 年、2023 年に厚生労働省の「中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）」を受給している。この助成金は、事業場内最低賃金を 30 円以上引上げ、かつ生産性向上に資する設備投資などをおこなった場合に支給されるものである。この実績から、きじまが、飲食業界における深刻な人手不足、低賃金、過重労働といった課題の改善に積極的に取り組んでいることが分かる。安定した労働環境と適切な報酬は、従業員のモチベーション向上、定着率改善につながり、結果として顧客へのサービス品質向上に直結する。人手不足が常態化する業界において、きじまの人材投資への取り組みは、競争力の強化と持続的な成長の基盤となっている。

きじまでは、性別や国籍等による雇用の差別は一切おこなっておらず、その結果として女性や外国人の従業員も増えてきている。今後も女性や外国人を含めた雇用を積極的に推進する方針である。加えて、パート・アルバイトへの正社員登用制度も取り入れており、従業員の生活を守る取り組み・雇用推進を積極的におこなっている。

きじまの正社員の賃金水準は、厚労省「令和 6 年賃金構造基本統計調査」において、「M 宿泊業，飲食サービス業」かつ「正社員」かつ「10～99 人」規模（男女計かつ学歴計）の事業者の「決まって支給する現金給与額」と比較しこれを上回るが、さらに充実させていくため、2030 年 3 月期までに 15 千円以上の賃上げに取り組む方針である。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」「賃金」「社会的保護」「ジェンダー平等」「民族・人種平等」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「1.3」「5.1」「5.5」「8.5」「8.8」「10.2」のターゲットに貢献すると考えられる。

● フードロス削減

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ネガティブ・インパクト「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	フードロス削減に貢献する
毎年モニタリング する目標と KPI	(目標) ・調理時の徹底的な管理による廃棄物削減（廃棄物処理費用） (KPI) ・2030 年 3 月期までに廃棄物処理費用 5%削減 (直近 2024 年実績 4,200 千円/年 →3,990 千円)

きじまでは、企業理念の実現に向けて「無添加」「安心・安全」「地産地消」に徹底して取り組んでいる。特に、「地産地消」の取り組みは、「フードロスの削減」に寄与する側面がある。きじまは横浜市の「よこはま地産地消サポート店」に登録されており、港北区や都筑区の契約農家から朝採れの新鮮な地元野菜を仕入れている。この直接的かつ迅速な仕入れ体制は、食材の鮮度を高く保ち、輸送距離を短縮することで、流通過程での食材の劣化や廃棄を減らす効果が期待できる。商社等から仕入れるのではなく、直接農家と連携することで、店の需要に合わせた生産を促し、過剰生産による食品ロスを抑制する効果もある。

また、調理工程においては、オーガニック食材や昔ながらの調味料など品質に徹底してこだわっている。このことは食材の厳格な管理にもつながり、結果として廃棄など食材の無駄を減らす効果もある。この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「廃棄物」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「12.3」「12.5」のターゲットに貢献すると考えられる。

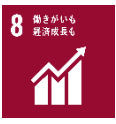
図表 15: きじま お昼の会席「うず潮」



(出典) きじまウェブサイトより引用

3. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲
 きじまの事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

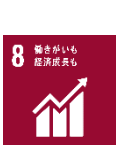
● 食を通じた持続可能な共同体の創造と発展への寄与

	ターゲット	内容
	2. 4	2030 年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。
	4. 4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	6. 3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
	8. 7	強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025 年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。
	8. 8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	11. 4	世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。
	12. 4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
	13. 1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。
	14. 1	2025 年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
	14. 4	水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020 年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制（IUU）漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。
	15. 2	2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。
	15. 5	自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020 年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

	16. 2	子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する。
---	-------	-------------------------------------

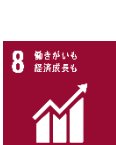
期待されるターゲットの影響としては、オーガニックな食品の提供を通じて、飢餓対策や平等な雇用、自然資源の保護への貢献などが挙げられる。

● 労働環境の改善、ワークライフバランスの向上

ターゲット	内容
	3. 4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	8. 5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8. 8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、労働環境の改善ワークライフバランスの向上による、過労やストレスによる非感染性疾患の予防・改善への貢献が挙げられる。

● 多様な人材の確保、賃金水準、福利厚生の実

ターゲット	内容
	1. 3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030 年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。
	5. 1 あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
	5. 5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8. 5 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8. 8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10. 2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、多様な人材の確保、賃金水準の引上げ、福利厚生の実による働きがいのある仕事や安全・安心な労働環境等への貢献が挙げられる。

● フードロス削減

	ターゲット	内容
12 つくる責任 つかう責任 	12.3	2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

期待されるターゲットの影響としては、フードロス削減を通じて、世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させることへの貢献が挙げられる。

● 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

きじまは神奈川県横浜市に本社・主要店舗を置き、地域に根差した企業活動を行っている。同地域では海洋都市・横浜として海洋環境保全や脱炭素化に向けた取り組みが進められており、きじまの実践はその一翼を担うものとなっている。

例えば、きじまでは合成洗剤の全廃やプラスチックごみ削減に取り組んでいるが、これは、プラスチックごみ削減や食品リサイクルを推進する横浜市の環境政策とも整合している。

また、「エシカル電気 100%のお届けを目指す小売り電気事業者」であるグリーンピープルズパワー株式会社から再生可能エネルギー由来の電力を調達することで地域での再生可能エネルギー需要を生み、地産地消型のエネルギー転換に貢献している。

社会的課題の面では、横浜市が掲げる食育や地産地消の推進に呼応し、持続可能な食文化を次世代に伝える役割を果たしている。

地域の漁業者や農家と協力し、その価値ある生産物を市内の消費者に届けることで、都市と農山漁村の交流や理解促進にも資する。

さらに、前述のサステナブル・シーフードアワード受賞などきじまの先進的な取り組みは地域メディアにも取り上げられ、横浜・神奈川の食産業における良きモデルケースとなっている。このように、きじまは本社・店舗を構える横浜地域において、環境問題への対策と社会課題の解決に積極的に寄与している。

図表 16: 横浜市での取り組み(職場体験受入)

26

株式会社きじま





安心・安全な食について学ぼう

皆さんが日頃食べている和食には、昆布と鰹節からとった出汁や醤油・味噌などの様々な伝統的な調味料が使われています。これらの原料や製法を、出汁をとる体験や調味料の味比べを交えながら学びます。また海の魚を守り未来も魚を食べ続けることができるための取り組みであるサステナブル・シーフードについてもあわせて学ぶことができます。

学習ポイント

- 日々にする和食を支える伝統的な調味料について学び、食文化について教養を深める。
- 出汁や調味料の原料や製法について学び、食の安心・安全と持続可能性について考える。
- 「日本の海から魚がいなくなっている」など、日本の海の現状と課題を学び、解決のための方法を考える。

お問い合わせ先

株式会社きじま 担当: 竹島 弘晃
 横浜市戸塚区戸塚町3970
 TEL: 045-870-4068
 MAIL: hiro.k@kijimagroup.co.jp

(出典) 横浜市『横浜 SDGs 探求学習ガイド』
(2025 年 3 月)

4. きじまのサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

きじまでは、代表取締役の杵島正光氏を最高責任者とし、事業活動とインパクトレーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役の杵島正光氏を最高責任者として全社員が一丸となり KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は本社が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や地球規模のエネルギー問題・環境問題に寄与する取り組みを実施し、業界をリードしていく企業を目指す。

きじまの責任者	代表取締役 杵島正光
きじまのモニタリング担当部（担当者）	事業戦略室長 杵島弘晃
銀行に対する報告担当部（担当者）	事業戦略室長 杵島弘晃

5. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、きじまと横浜銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が 3 月のため、6 月末頃までに関連する資料を横浜銀行が受領し、モニタリング対象となる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回程度実施する。
モニタリングした結果に関するフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策および外部資源とのマッチングを検討する。

以 上